

第52期

(令和2年度)

事業報告

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

鹿児島空港ビルディング株式会社

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響を受け、感染拡大防止のために社会経済活動の抑制を余儀なくされたことにより、急激かつ大幅な景気後退を経験することとなりました。地元経済においては、インバウンド需要の消滅により、外国人観光客の受け入れ体制を整えつつあった観光関連宿泊施設等が影響を受け、先行きの見通せない状況となりました。

① 乗降客数

鹿児島空港における令和2年度の国内線乗降客数は、緊急事態宣言が2度に渡り発出され、主要路線である東京や大阪など感染拡大地域との人の往来が大幅に減少したことから、183万人（前期比33%）となりました。また国際線においても、感染症拡大防止に伴う入国制限措置のため定期便は全便運休となり、昨年11月のベトナム人帰国チャーター便のみの運航となったことから前年度を大幅に下回り、387人（前期比0.1%）となりました。その結果、国内線、国際線の合計は183万人（前期比31%）となり、昭和47年4月の開港以来、最少の乗降客数となりました。

② 新型コロナウイルス感染症対策

従業員対策として、マスクの着用及び手指消毒、体調管理の徹底、入館時及び出社時の検温を実施すると共に、お客様に対しては、ターミナルビル内におけるマスク着用、手指消毒、咳エチケット等の要請を実施しました。施設面では、手すり及びドアノブ等の消毒、換気の励行、また、ソーシャルディスタンスを確保いただくため、座席の制限、スタンドマークの設置及び出発前検温を実施しました。

③ イベント

感染症の拡大長期化により、クリスマスや正月飾り以外のイベントは中止しました。また、新たに、コロナ禍で落ち込んだ旅行需要の回復や県内観光関連の消費回復を図るため、感染症対策を講じた上で、自治体の観光PRや物産展を実施しました。さらに、社会貢献の一環として、税関、航空会社の協力を得て、県内学校の教育旅行の受け入れも開始しました。

④ 当期の営業状況及び業績

当期の営業収益について、不動産事業収入は、感染症拡大による乗降客数の大幅な減少に伴い、国際線使用料収入の減少や航空会社、テナントへの減免支援措置の実施により、1,346百万円（前期比66%）となりました。

また付帯事業収入は、物販及び飲食の歩合収入、駐車場収入の大幅な減少により、388百万円（前期比47%）となり、その結果、営業収益は1,734百万円（前期比61%）となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、不要不急のコスト削減や人件費などの固定費の削減に努めたものの、国際線ビル増改築工事に伴う減価償却費等の増加により2,340百万円（前期比92%）となり、その結果、営業損失は605百万円（前期営業利益287百万円）となりました。

営業外収益につきましては、匿名組合利益が減少しましたが、雇用調整助成金や国庫補助金収入等により 175 百万円（前期比 91%）、営業外費用は国際線ビル増改築工事に伴う固定資産除却損や圧縮損等により 340 百万円（前期比 284%）となり、その結果、経常損失は 770 百万円（前期経常利益 359 百万円）となりました。

いまだ感染症の影響による航空需要の回復が見通せない状況にありますので、当期の配当については無配とさせていただきたく存じます。当社の置かれている状況に鑑み、株主の皆様には、何卒ご理解をお願い申し上げます。

⑤ コロナ禍を受けての経営改善

コロナ禍によるかつてない厳しい経営環境を踏まえ、グループ会社を含めた経営改善への取組みに着手しました。全ての社員に改善提案を求め、早急に取り組むべき課題を 36 項目抽出し、グループ会社の吸収合併、業務が重複していた広告業務及び駐車場管理業務の見直しや一元化を行うとともに、経費削減や新たな社内業務システムの導入による労働生産性を高める業務の推進等を実施しました。

(2) 当社が対処すべき課題

感染症の長期化に伴い、航空需要の回復には相当の期間が想定されることから、引き続き官公庁、航空会社及び入居者とも情報を的確に共有しながら、感染防止対策の徹底を図り、空港利用者に安全・安心に利用して頂くとともに、経営効率化による収益改善を図って参ります。

① 新型コロナウイルス感染症対策の高度化

空港内における施設面では感染症対策を高度化するために、これまでの取組みに加えて、国の補助金を活用して、(ア) 館内空調、換気設備における抗ウイルスのフィルター等の設置、(イ) 国際線ターミナルビルの保安検査場等における飛沫感染防止パネルおよび検温機器（サーモグラフィー）の新設、(ウ) 手荷物カート等への抗ウイルスコーティングを実施します。

② 更なる経営改善

経営環境が大きく変わっていることを踏まえ、これまで以上に (ア) 社員一人ひとりの更なる能力の向上、(イ) 各部門の連携等による組織力の強化、(ウ) IT の導入等による業務の効率化等の取組みを進め、労働生産性の向上を図って参ります。さらに、コロナ後を見据えて、市町村や地域の観光協会等との連携・協力を得ながら、地域の自然、歴史など観光資源の紹介、情報発信等を行い、誘客拡大の取組みを進めて参ります。

③ 中期経営計画の改定

5 か年の「中期経営計画（2017～2021）」は今年度が最終年度となりますので、コロナ禍による生活様式の変化への対応、デジタル社会の実現に向けた取組み、SDGs の視点等社会的要請を踏まえつつ、持続的な成長・発展を目標とした「中期経営計画（2022～2027）」を策定して参ります。

④ ビジネスジェット専用施設について

地域経済への波及効果の大きい富裕層の誘致を目的としたビジネスジェット専用施設（名称：桜島）を、本年 1 月に着工し、同 8 月末に竣工する予定です。九州内では

初めての専用施設であり、今後、国内外での利用促進を図るため、観光連盟等の協力を得ながら、積極的に営業活動を展開して参ります。

(3) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は1,682百万円であります。その主な内容は次のとおりです。

- ①国際線旅客ターミナルビル増改築工事
- ②国際線No.2 P B B（旅客搭乗橋）増設工事
- ③国際線ターミナルビル出発手荷物荷捌き施設設置工事
- ④5番ゲート屋上防水他修繕工事

(4) 資金調達の状況

該当事項なし

(5) 直前3事業年度及び当期の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
営 業 収 益(千円)	2,769,035	2,872,923	2,820,582	1,734,814
当期純利益(千円)	264,272	390,983	246,469	△ 772,477
1株当たり当期純利益(円)	440.45	651.63	410.78	△ 1,287.46
総 資 産(千円)	11,508,046	11,868,521	12,090,580	11,093,636
乗 降 客 数(千人)	5,686	6,066	5,769	1,833

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (千円)	持株比率	主要な事業内容
鹿児島空港産業株式会社	60,000	100%	売店、スタンド喫茶の営業
鹿児島空港エンジニアリング株式会社	60,000	100%	建物・設備等の運転管理業務

(7) 主要な事業内容

- ・ 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- ・ 航空思想の普及、観光に関する事業
- ・ 貸室業
- ・ 駐車場運営業

(8) 従業員の状況（令和3年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
77名	1名	38.8歳	10.6年

(注) 上記には出向社員は含まれておりません（受入出向社員は含まれております）。

2. 株式に関する事項

- (1) 発行済株式総数 60万株
(2) 株主数 15名
(3) 株主

株 主 名	持 株 数
鹿 児 島 県	120,000株
株 式 会 社 山 形 屋	102,000株
南 国 交 通 株 式 会 社	90,000株
A N A ホールディングス株式会社	66,000株
日 本 航 空 株 式 会 社	60,000株
株 式 会 社 鹿 児 島 銀 行	30,000株
M B C 開 発 株 式 会 社	30,000株
鹿 児 島 リ ー ス 株 式 会 社	30,000株
い わ さ き コーポレーション株式会社	24,000株
南 国 タ ク シ ー 株 式 会 社	12,000株
鹿 児 島 海 陸 運 送 株 式 会 社	12,000株
城 山 観 光 株 式 会 社	6,000株
株 式 会 社 土 佐 屋	6,000株
株 式 会 社 島 津 興 業	6,000株
洵 上 印 刷 株 式 会 社	6,000株

3. 会社役員に関する事項

代表取締役社長	渡 邊 勝 三	
代表取締役専務	石 澤 一 典	
常 務 取 締 役	上宮田 健	
取 締 役	荒 瀬 一 治	(オペレーション部担当)
取 締 役	橋 本 篤	(施設部担当部長委嘱)
取 締 役	久 保 裕 紀	(総務部長委嘱)
取 締 役	森 下 信 広	(事業広報部長委嘱)
取 締 役	塩 田 康 一	鹿児島県知事
取 締 役	岩 元 恭 一	株式会社山形屋 代表取締役社主
取 締 役	中 村 耕 治	株式会社南日本放送 取締役相談役
取 締 役	上 村 基 宏	株式会社鹿児島銀行 代表取締役会長
監 査 役	上ノ原 洋 一	鹿児島リース株式会社 代表取締役社長
監 査 役	西 邦 光	

当該事業年度中の役員の変動

- (1) 三反園訓氏は令和2年9月12日の臨時株主総会にて取締役を退任いたしました。
- (2) 塩田康一氏は令和2年9月12日の臨時株主総会にて取締役に就任いたしました。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,482,078	流動負債	436,315
現金・預金	1,052,525	未払金	183,348
未収金	300,610	未払費用	111,287
有価証券	2,000,000	未払法人税等	268
貯蔵品	20,555	未払消費税	6,617
その他	108,387	前受収益	121,390
		預り金	1,264
固定資産	7,611,558	その他	12,139
有形固定資産	6,047,644		
建物	3,452,126	固定負債	1,234,822
建物附属設備	1,519,892	預り保証金	819,774
構築物	280,811	退職給与引当金	306,835
機械及び装置	159,697	役員退職慰労引当金	108,213
車両運搬具	316		
器具備品	277,286	負債合計	1,671,137
土地	357,514		
無形固定資産	44,077	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	2,130	株主資本	9,422,498
ソフトウェア	41,678	資本金	300,000
その他無形固定資産	268	利益剰余金	9,122,498
投資その他の資産	1,519,836	利益準備金	75,000
投資有価証券	1,236,768	特別修繕積立金	4,150,000
関係会社株式	120,000	建物増改築積立金	5,000,000
出資金	48,150	別途積立金	300,000
差入保証金	113	繰越利益剰余金	△ 402,501
長期前払費用	114,803		
資産合計	11,093,636	純資産合計	9,422,498
		負債・純資産合計	11,093,636

損益計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		1,734,814
不動産事業収入	1,346,538	
付帯事業収入	388,275	
販売費及び一般管理費		2,340,178
営業損失		605,364
営業外収益		175,313
受取利息	7,379	
その他	167,933	
営業外費用		340,389
固定資産除却損	261,883	
その他	78,505	
経常損失		770,440
税引前当期純損失		770,440
法人税、住民税及び事業税		2,036
当期純損失		772,477

株主資本等変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計	純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計		
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
			特別修繕 積立金	建物増改 築積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	300,000	75,000	4,150,000	5,000,000	300,000	399,976	9,924,976	10,224,976	10,224,976
当期変動額									
剰余金の配当	0	0	0	0	0	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
当期純損失(△)	0	0	0	0	0	△ 772,477	△ 772,477	△ 772,477	△ 772,477
当期変動額合	0	0	0	0	0	△ 802,477	△ 802,477	△ 802,477	△ 802,477
当期末残高	300,000	75,000	4,150,000	5,000,000	300,000	△ 402,501	9,122,498	9,422,498	9,422,498

注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
 - ② 満期保有目的債券 償却原価法
 - ③ その他有価証券 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (2) 退職給与引当金 従業員が、自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. その他の注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	600,000株
------	----------
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和2年6月17日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額	30,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月18日

監 査 報 告 書

令和 3 年 5 月 13 日

鹿児島空港ビルディング株式会社
代表取締役社長 渡邊 勝三 殿

監 査 役 上ノ原 洋 一 ㊟

監 査 役 西 邦 光 ㊟

私ども監査役は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度にかかる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）及びその附属明細書につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

